

データで見る復興の状況

【人口／世帯 等】

人口・世帯数

	平成23年				平成24年				
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	12月
人口（人）	74,247	71,532	70,561	70,257	69,986	69,368	69,476	69,267	69,202
男（人）	35,950	34,624	34,151	33,998	33,879	33,596	33,545	33,479	33,456
女（人）	38,297	36,908	36,410	36,259	36,107	35,772	35,931	35,788	35,746
世帯数（世帯）	26,601	25,872	25,607	25,583	25,555	25,528	25,630	25,653	25,648

応急仮設住宅等入居状況

	平成24年1月18日 （ピーク時）	平成24年12月28日 （最新）
入居戸数（戸）	3,360	3,227
【入居率】	【95.89%】	【92.09%】
入居世帯数（世帯）	3,155	3,046
入居者数（人）	8,288	7,785

※ 建設戸数は3,504戸です。

民間賃貸（みなし仮設）の状況

	平成24年1月31日 （ピーク時）	平成24年12月28日 （最新）
件数（件）	1,602	1,398
入居者数（人）	4,737	4,105

【住宅再建】

被災者生活再建支援金加算支援金申請件数

(H24.12.31 現在)

基礎支援金申請件数 A	加算支援金申請件数 B	加算支援金申請率 B/A
7,914 件	2,061 件	26.0%

※ 住宅再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。

がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況

(H25.1.4 現在)

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)
計		164	588,895		159	566,605	3,564
内 訳	除却費等	144	35,771	248			
	建物分利子補給	147	475,912	3,237			
	土地分利子補給	44	63,155	1,435			
	造成分利子補給	32	14,057	439			

※ がけ地近接等危険住宅移転事業とは、災害危険区域内に居住している方及び東日本大震災時に居住していた方の任意移転に対し、住宅再建に係る資金を借り入れた場合の利子相当額等について補助を行うものです。住宅再建に係る契約や工事等に未着手であること、災害危険区域内に住宅があること、災害危険区域外の安全な場所に移転できることが要件となっています。

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。
 ※ 平成 24 年 7 月 10 日より受付開始、災害危険区域内の推計戸数 4,080 戸のうち、4%の申請状況となっています。

住宅再建に係る独自支援の申請状況

(H25.1.4 現在)

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)
計		383	255,683		229	133,129	
内 訳	1号	35	61,315	1,752	10	18,309	1,831
	2号	28	36,081	1,289	8	9,320	1,165
	3号	320	158,287	495	211	105,500	500

※ 市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行っています。

※ 1号は、災害危険区域内に住んでいた方への被災者住宅再建支援で、区域外への移転が要件となっています。利子補給 200 万円が上限です。

※ 2号は、災害危険区域外に住んでいた方への被災者住宅再建支援で、区域外での建築、修繕等が要件となっています。利子補給 150 万円が上限です。

※ 3号は、被災者生活再建支援金加算金等以外の制度を利用せず、市内の災害危険区域外に住宅を建設、修繕等を行った方への支援です。50 万円が上限です。

※ 1号：対象推定件数約 300 件のうち 12%、2号：対象推定戸数約 2,100 件のうち 1.3%、3号：対象推定戸数約 2,000 件のうち 16%の申請状況となっています。

【産業／雇用】

気仙沼市魚市場水揚状況

	平成22年	平成23年	平成24年	平成22年との比較	
				平成23年	平成24年
数量（トン）	103,609	28,099	57,676	27.12%	55.67%
金額（千円）	22,500,409	8,525,805	14,295,509	37.89%	63.53%

有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率

	平成23年				平成24年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
有効求職者数(人)	1,778	6,169	4,835	4,355	4,042	3,424	2,515	1,763
有効求人数(人)	1,019	1,069	1,800	1,886	2,229	2,228	2,240	2,369
有効求人倍率	0.57	0.17	0.37	0.43	0.55	0.65	0.89	1.34
就職件数(件)	195	240	306	245	257	382	312	327
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	11.0%	3.9%	6.3%	5.6%	6.4%	11.2%	12.4%	18.5%

※ 気仙沼公共職業安定所管内

用途別有収水量

大分類	平成22年	平成23年	平成24年	平成22年との比較	
	12月	12月	12月	平成23年	平成24年
家事	367,428 m ³	319,624 m ³	363,975 m ³	87.0%	99.1%
営業	126,853 m ³	86,201 m ³	104,300 m ³	68.0%	82.2%
団体	17,087 m ³	16,296 m ³	19,468 m ³	95.4%	113.9%
工業	121,937 m ³	28,876 m ³	58,995 m ³	23.7%	48.4%
湯屋	938 m ³	841 m ³	1,011 m ³	89.7%	107.8%
公衆	2,159 m ³	1,777 m ³	1,743 m ³	82.3%	80.7%
プール	492 m ³	0 m ³	0 m ³	0.0%	0.0%
船舶給水	14,586 m ³	4,644 m ³	10,444 m ³	31.8%	71.6%
臨時用・その他	15 m ³	6 m ³	6 m ³	40.0%	40.0%
合計	651,495 m ³	458,265 m ³	559,942 m ³	70.3%	85.9%

※ 有収水量とは、料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。

※ 大分類に含まれる用途は次のとおりです。

家事：一般住宅，集合住宅

営業：飲食店関係，販売関係，小売商店等，医療機関，宿泊施設 など

団体：官公署，学校 など

工業：水産加工関係，製氷関係，冷凍工場冷蔵関係，食品製造業，その他工業

公衆：公園等，公衆トイレ，神社その他

【保健福祉】

生活保護世帯・人員数

	平成23年				平成24年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
保護開始世帯数 (世帯)	2	5	2	1	1	3	2	3
保護廃止世帯数 (世帯)	2	9	18	11	8	3	5	1
保護世帯数 (世帯)	378	371	348	282	265	251	247	248
保護人員数(人)	483	474	441	351	330	314	312	313

国民健康保険被保険者の状況

	平成22年 12月	平成23年 5月	平成23年 12月	平成24年 12月	平成22年との比較 (各年12月)	
					平成23年	平成24年
					世帯数(世帯)	13,289
被保険者数(人)	24,466	28,847	26,463	23,439	108.16%	95.80%

※ 世帯数・被保険者数とも、平成23年5月をピークに、その後減少に転じている。

【学校施設】

学校施設復旧状況

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中		計
				大規模	小規模	
小学校	21	1	7	4	9	21
中学校	13	—	4	4	5	13
計	34	1	11	8	14	34

※ 閉校の1校については、南気仙沼小学校です。